

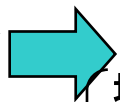
(財)ヒューマンサイエンス振興財団の
改革案について
《改革案説明資料》

財団法人ヒューマンサイエンス振興財団の改革案について

ヒト

1. 組織のスリム化

＜平成21年度＞ 職員25人
(派遣職員3人)
 ＜平成22年度＞ 職員23人
(派遣職員3人)



＜平成23年度＞

職員14人(派遣職員0名)

※下記が前提

地方部門: 医薬基盤研へ一元的に移管
 する場合には研究資源バンクを廃止
 本部: 国際部廃止、管理部門(総務部・
 経理部)の統合
 職員9名減、派遣職員3名減

国家公務員
OB関連

	平成21年度	平成22年度	削減数
役員	6/40人中	2/34人中	▲4
職員	1/25人中	1/23人中	0

改革の効果

《削減数》

人員の半減

人員: 最大▲12人(新規)
 組織: 最大▲3部門(新規)

《今後の対応》

OB役員: 次期改選時から
 公募(任期2年)

モノ

2. 余剰資産などの売却

: 余剰資産はない

事務所移転(中央区日本橋から郊外へ)→賃借料1000万円の減

《削減額》

▲1,000万円(新規)

カネ

3. 選択と集中による研究事業の重点化

- ・再生医療実用化研究推進事業
- ・ヒトゲノムテーラーメイド推進事業
- ・政策創薬総合研究・推進事業の縮減

廃止

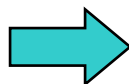
廃止

国費縮減と民間資金の
 充実

《削減額》

補助金を大幅削減
 ▲5.3億円(新規)

＜平成21年度＞ 13.5億円
 ＜平成22年度＞ 12.3億円



＜平成23年度＞ 7.0億円

4.その他改革事項

- ・医薬基盤研と共同運営しているバンク事業(細胞及び遺伝子)については医薬基盤研への一元化を図る。その他のバンク事業(日本人B細胞株、ヒト組織及び動物胚)についても、業務の継続性に配慮しつつ移管を検討する。
- ・認定TLO事業に対する国庫補助の縮減に向けて取り組む
- ・自主事業の更なる実施による自主財源の確保

《国民への影響》

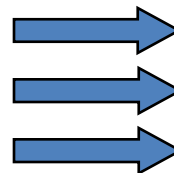
国民・研究者に対するサービスの低下を招かないよう配慮

ヒト

1. 組織のスリム化

組織の廃止等

研究資源供給事業を医薬基盤研へ一元的に
移管する場合
推進事業廃止による海外研究機関との業務の減
管理部門の統合・合理化



研究資源バンクの廃止
国際部の廃止
総務部、経理部の統合

人員の減

本部人員 5名減(職員2名 派遣3名)

(研究資源供給事業を医薬基盤研へ一元的に移管する場合)

研究資源バンク(大阪) 最大7名の減(所長1名 室長3名 研究員3名)

最大 12名の減

更なる人件費の減

削減後の人員について人件費一律10%カット
(役員給与の平均 756万円/年)

人件費 22年度 163百万円



23年度 95百万円

全体で4割の減
▲68百万円

モノ 2. 余剰資産などの売却

余剰資産はない

事務所移転(中央区日本橋から郊外へ)

事務所費の減 2800万円→1800万円 ▲1000万円

研究事業の重点化

22年度
12.3億円23年度
7.0億円

▲5.3億円

※内訳

・再生医療実用化研究推進事業の廃止 25百万円→0

・ヒトゲノムテーラーメイド推進事業の廃止 176百万円→0

・政策創薬総合研究・推進事業の縮減 1,031百万円→702百万円

計 ▲5.3億円

4. その他改革事項

・基盤研と共同運営しているバンク事業(細胞及び遺伝子)については医薬基盤研への一元化を図る。その他のバンク事業(日本人B細胞株、ヒト組織及び動物胚)についても、業務の継続性に配慮しつつ移管を検討する。

・認定TLO補助金の縮減に向けての取り組み

現状

- ・医薬品等は上市までに承認プロセス等で時間がかかるため、事業費分の特許実施料を得るまでに長期間かかる
- ・認定TLO業務対象の国立研究機関には特許化予算がないため、TLO補助金で特許化に必要な弁理士費用を負担する必要がある

対策

- ・特許化ノウハウ提供の強化  TLOに対する補助金の縮減に向けて取り組む

・自主事業の更なる実施による自主財源の確保

動物実験実施施設認証事業: 動物実験における3R(動物数の削減、代替法の利用、苦痛の軽減)の実施を促進する厚労省基本指針への適合性を評価・認証(実績:9施設(H22年4月1日現在(H20年~)))



認証施設数の増加へ向けて努力